経営改善計画書（令和5年度～令和7年度）

団体名	株式会社スマートエネルギーとっとり

様式2

現状と課題	持続可能な地域エネルギーサービスを提供し、地域脱炭素を通じた地域経済循環の活性化、地域の課題解決・進化再生、災害耐性の向上など安全・安心に住み続けられる持続可能なまちづくりに貢献していくために、早期に経営基盤を確立することが喫緊の課題。
経営方針 （令和7年度目標）	PPA契約（Power Purchase Agreement／電力購入契約）の増加が経営基盤の確立に不可欠であるため、戸建て住宅へのPPAサービスの提供と高圧需要家とのPPA契約件数の増加に取り組むとともに、大規模電源の開発などの早期事業化を図る。

視点	7年度目標（期間内の最終目標）	年度	実行計画		実績		分析、評価コメント （経営改善効果）	市担当課コメント
			取組内容	目標値	取組状況	実績値		
経営改革（財務面での長期見通し）	経営基盤の確立	5年度						令和7年度からのサービス本格提供に向けて、まずは事業を軌道に乗せるため、特に価格メリットの見込まれる需要家に訴求するなどプロモーション方針を定め、実績確保に向けて着実に取り組んでいただきたい。
		6年度	・令和7年度からのエネルギーサービス提供に向けたビジネスモデル構築	エネルギーサービス価格等の決定	・会社運営協議会や取締役会を開催し、サービス提供準備を行った。	エネルギーサービス価格等の決定	・令和7年度からのサービス提供内容が整備された。	
		7年度	・住宅用PPA契約の増加 ・業務用PPA契約の増加 ・大規模電源開発	契約件数：190件 契約総容量：336kW 開発容量：3.2MW				
組織改革（組織見直し、人材育成）	業務執行体制の整備・確立	5年度						サービス推進・業務の過程において、日々の課題を整理し、円滑対応できる体制構築に努めていただくとともに、実務のスキルアップに繋がる取組も検討いただきたい。
		6年度	・令和7年度からのエネルギーサービス提供に向けた業務執行体制の構築	・職員2名の配置	・会社運営協議会や取締役会を開催し、業務執行体制を構築した。		・令和7年度からのサービス提供体制が整備された。	
		7年度	・業務執行プロセスの確立 ・市及び地元関連企業とのシームレスな連携体制の確立と業務効率化	施工地元企業2社との連携				
公益増進（顧客サービスの向上、社会貢献）	住民参画率の向上	5年度						公民館、小学校、大学などとも一緒になった地域に密着した事業展開により、PPAサービスを住民に訴求し、本市が取り組む脱炭素先行地域づくり推進にも貢献いただきたい。
		6年度	・サービス提供に向けた拠点整備	・事務所の開設	・関係課の協力のもと市立若葉台地区公民館内の1室の貸与を受け、事務所を開設した。	事務所開設	・令和7年度からのサービス提供窓口が整備された。	
		7年度	・地域脱炭素づくり事業の加速化による地域脱炭素の実現とエネルギーコストの最小化、災害耐性の向上	住宅用PPA契約件数：190件 業務用PPA契約総容量：336kW				